

広島県の令和3年毎月勤労統計調査結果

1 賃金の動き

○現金給与総額は、

事業所規模5人以上では、318,616円で前年比1.3%増（2年ぶりの増加）

事業所規模30人以上では、354,409円で前年比1.4%増（4年ぶりの増加）

○きまって支給する給与は、

事業所規模5人以上では、260,127円で前年比1.1%増（2年ぶりの増加）

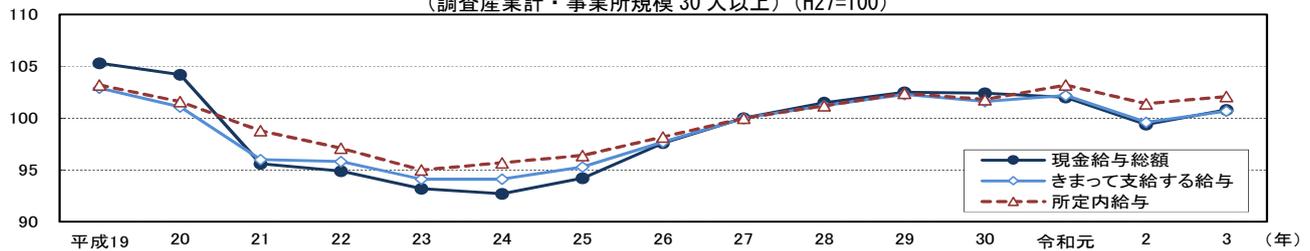
事業所規模30人以上では、285,496円で前年比1.1%増（2年ぶりの増加）

（注1）事業所規模5人以上とは、第一種事業所（事業所規模30人以上）に第二種事業所（事業所規模5～29人）の結果を含んだものである。

項目	5人以上						30人以上					
	広島県			全国			広島県			全国		
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
現金給与総額	318,616	100.0	1.3	319,461	101.2	0.3	354,409	100.8	1.4	368,493	102.0	1.0
きまって支給する給与	260,127	99.7	1.1	263,739	101.2	0.5	285,496	100.7	1.1	296,652	101.9	1.2
所定内給与	239,873	100.6	1.1	245,709	102.0	0.3	259,668	102.1	0.7	273,186	102.9	0.8
所定外給与	20,254	-	1.0	18,030	-	3.9	25,828	-	5.6	23,466	-	6.5
特別に支払われた給与	58,489	-	2.4	55,722	-	△0.8	68,913	-	2.7	71,841	-	△0.3

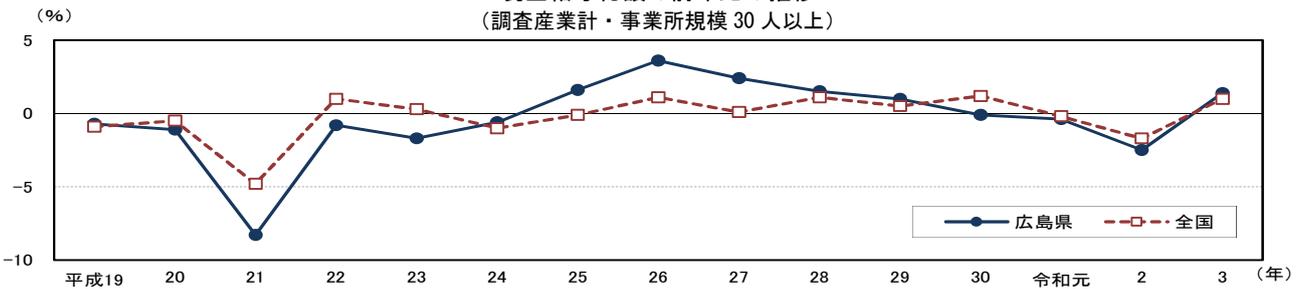
賃金の構成要素別指数の推移

（調査産業計・事業所規模30人以上）（H27=100）



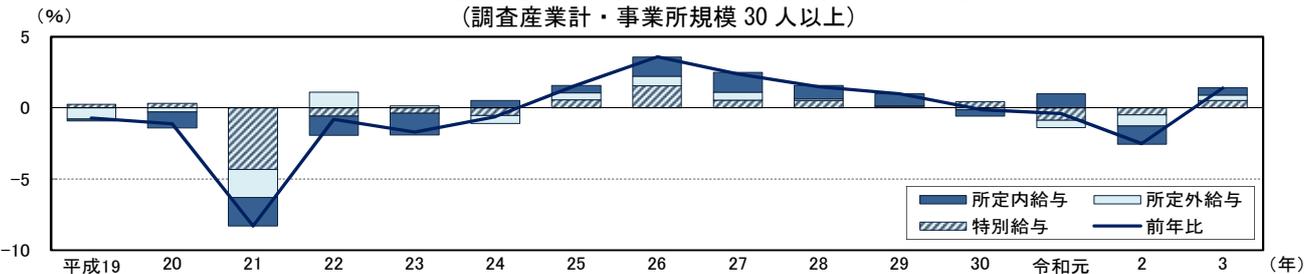
現金給与総額の前年比の推移

（調査産業計・事業所規模30人以上）



【参考】現金給与総額の前年比と構成要素別寄与度の推移

（調査産業計・事業所規模30人以上）

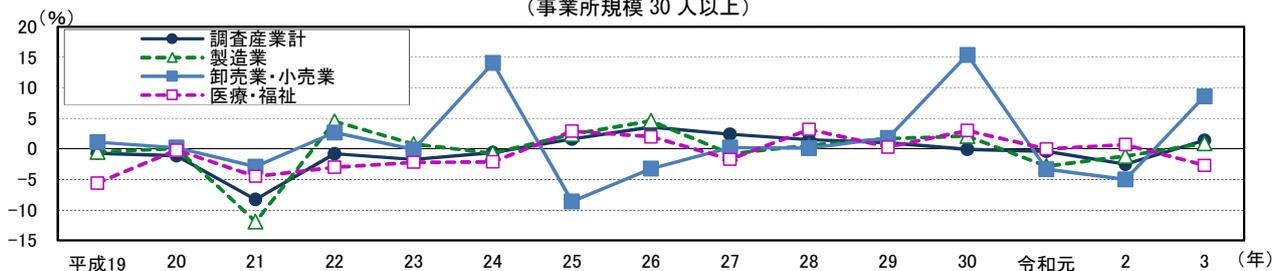


（注2）寄与度を計算するためには、現金給与総額とその内訳の実数値が必要となるが、本調査では実数値の時系列表を作成していないため、指数（現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与）に基準年（平成27年）の実数値を乗じて時系列接続が可能となるよう修正した実数値を作成。また、所定外給与と特別給与はこれらの残差として実数値を作成し、寄与度を計算した。

産業別 1人平均月間現金給与額

区分	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
		円	%	円	%	円	%	円	円
事業所規模5人以上	調査産業計	318,616	1.3	260,127	1.1	239,873	1.1	20,254	58,489
	建設業	488,656	1.5	382,456	0.2	352,843	1.0	29,613	106,200
	製造業	368,478	2.2	296,957	1.8	263,417	1.4	33,540	71,521
	電気・ガス・熱供給・水道業	608,871	△ 4.2	471,658	△ 5.2	400,423	△ 4.6	71,235	137,213
	情報通信業	454,817	3.9	351,096	2.2	320,036	2.7	31,060	103,721
	運輸業，郵便業	338,602	2.8	279,519	△ 0.4	232,625	△ 1.0	46,894	59,083
	卸売業，小売業	299,268	12.5	244,390	11.1	232,896	11.0	11,494	54,878
	金融業，保険業	445,937	△ 4.9	334,720	△ 5.9	307,275	△ 6.6	27,445	111,217
	不動産業，物品賃貸業	365,170	△ 8.4	297,664	△ 6.0	279,590	△ 6.9	18,074	67,506
	学術研究，専門・技術サービス業	422,135	△ 5.5	333,941	△ 1.4	317,155	△ 0.7	16,786	88,194
	宿泊業，飲食サービス業	97,343	△ 4.6	93,242	△ 3.5	90,013	△ 1.6	3,229	4,101
	生活関連サービス業，娯楽業	153,978	△ 27.1	142,868	△ 23.0	137,451	△ 22.0	5,417	11,110
	教育，学習支援業	338,330	△ 7.1	266,150	△ 4.2	263,195	△ 3.8	2,955	72,180
	医療，福祉	299,646	△ 3.6	251,355	△ 2.8	239,022	△ 1.8	12,333	48,291
複合サービス事業	351,855	△ 0.1	277,227	△ 1.5	266,614	△ 1.2	10,613	74,628	
サービス業	262,898	5.9	227,017	4.4	205,550	2.0	21,467	35,881	
事業所規模30人以上	調査産業計	354,409	1.4	285,496	1.1	259,668	0.7	25,828	68,913
	建設業	615,994	1.8	461,323	0.2	409,875	△ 0.3	51,448	154,671
	製造業	395,625	0.9	314,810	1.1	276,332	0.5	38,478	80,815
	電気・ガス・熱供給・水道業	639,589	0.4	497,723	0.1	415,606	△ 0.9	82,117	141,866
	情報通信業	474,374	0.0	353,251	△ 1.5	320,828	△ 2.3	32,423	121,123
	運輸業，郵便業	354,053	7.1	287,257	3.9	236,771	0.7	50,486	66,796
	卸売業，小売業	298,164	8.6	245,517	8.2	234,739	7.7	10,778	52,647
	金融業，保険業	512,307	0.6	375,574	△ 0.9	337,992	△ 4.1	37,582	136,733
	不動産業，物品賃貸業	422,585	25.7	326,637	22.7	315,024	24.3	11,613	95,948
	学術研究，専門・技術サービス業	491,977	△ 3.4	375,183	1.2	353,384	1.6	21,799	116,794
	宿泊業，飲食サービス業	112,435	△ 9.4	104,818	△ 8.1	101,778	△ 6.0	3,040	7,617
	生活関連サービス業，娯楽業	130,189	△ 23.8	119,753	△ 25.2	116,438	△ 22.9	3,315	10,436
	教育，学習支援業	418,088	△ 4.2	321,458	△ 2.3	317,307	△ 2.4	4,151	96,630
	医療，福祉	340,427	△ 2.7	282,744	△ 2.4	267,193	△ 1.0	15,551	57,683
複合サービス事業	356,828	1.3	286,736	0.4	272,075	0.8	14,661	70,092	
サービス業	226,664	3.9	202,761	1.7	181,346	△ 1.6	21,415	23,903	

産業別現金給与総額の前年比の推移
(事業所規模 30人以上)



【賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上)】^{注1}

○夏季賞与については、

支給事業所 1 人平均賞与額^{注2}は 413,849 円で、前年同期比 5.2%増

○年末賞与については、

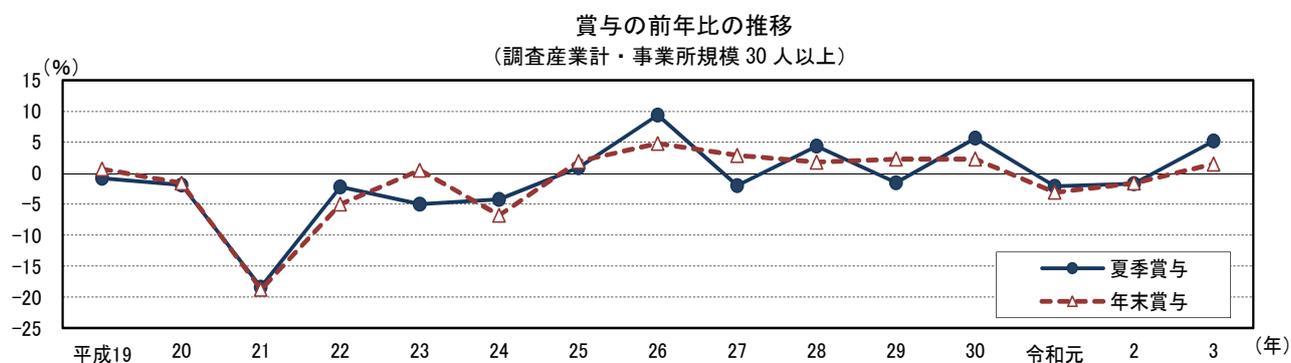
支給事業所 1 人平均賞与額は 406,112 円で、前年同期比 1.5%増

夏季賞与及び年末賞与の 1 人平均支給額

産 業	夏季賞与		年末賞与	
	支給事業所 1人平均賞与額	前年同期比	支給事業所 1人平均賞与額	前年同期比
	円	%	円	%
調 査 産 業 計	413,849	5.2	406,112	1.5
建 設 業	837,472	10.8	802,512	10.9
製 造 業	481,294	0.2	518,394	△ 1.2
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	742,558	△ 1.3	761,225	3.9
情 報 通 信 業	661,415	4.6	666,834	8.9
運 輸 業 , 郵 便 業	416,614	29.5	339,166	8.6
卸 売 業 , 小 売 業	269,941	38.8	266,177	21.7
金 融 業 , 保 険 業	866,922	14.9	721,228	△ 7.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	668,815	27.6	474,493	2.9
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	726,194	△ 20.0	694,994	△ 4.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	37,300	△ 53.9	34,602	△ 6.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	63,868	19.5	70,049	△ 17.3
教 育 , 学 習 支 援 業	482,045	△ 13.1	544,282	△ 5.6
医 療 , 福 祉	368,311	△ 6.0	351,768	△ 6.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	396,818	2.1	424,340	4.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	154,141	41.7	157,268	20.2

注1 賞与集計は調査対象事業所のうち集計対象期間(夏季:令和3年6月~8月,年末:令和3年11月~令和4年1月)に賞与の支給があった事業所規模30人以上の事業所について集計したものである。

注2 支給事業所 1 人平均賞与額とは、賞与を支給した事業所における常用労働者 1 人当たりの平均賞与支給額である。



2 労働時間の動き

○総実労働時間は、

事業所規模 5人以上では、140.2 時間で前年比 0.6%増（6年ぶりの増加）

事業所規模 30人以上では、147.0 時間で前年比 1.6%増（5年ぶりの増加）

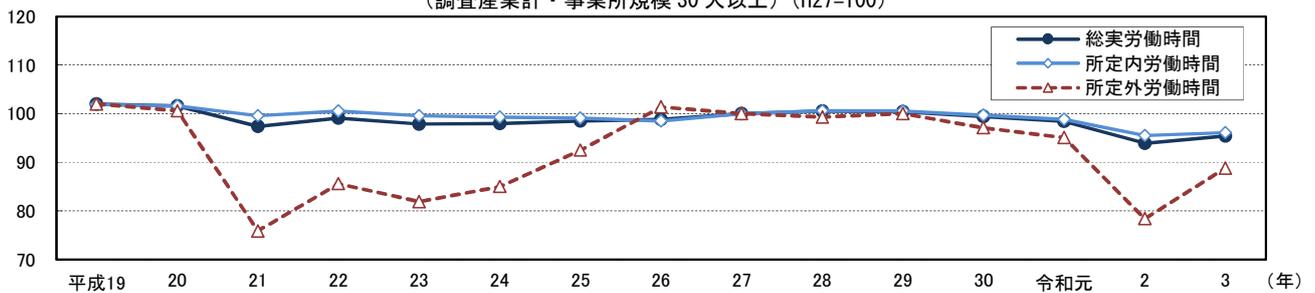
○所定外労働時間は、

事業所規模 5人以上では、11.0 時間で前年比 8.6%増（4年ぶりの増加）

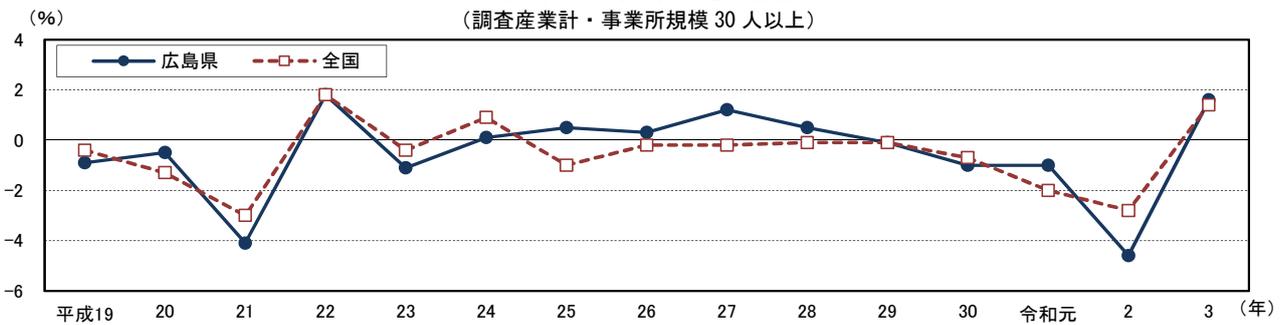
事業所規模 30人以上では、13.0 時間で前年比 13.3%増（4年ぶりの増加）

項目	5人以上						30人以上					
	広島県			全国			広島県			全国		
	実数	指数	前年比									
総実労働時間	140.2	93.7	0.6	136.1	94.2	0.6	147.0	95.4	1.6	142.4	95.7	1.4
所定内労働時間	129.2	94.0	0.0	126.4	94.7	0.4	134.0	96.1	0.6	130.8	96.3	0.8
所定外労働時間	11.0	90.9	8.6	9.7	87.8	5.1	13.0	88.8	13.3	11.6	89.7	7.4
うち製造業	16.1	81.1	6.6	13.6	85.1	14.1	17.8	81.5	6.4	15.3	87.2	14.7
出勤日数	18.0	-	△0.1	17.7	-	0.0	18.2	-	0.0	18.0	-	0.1

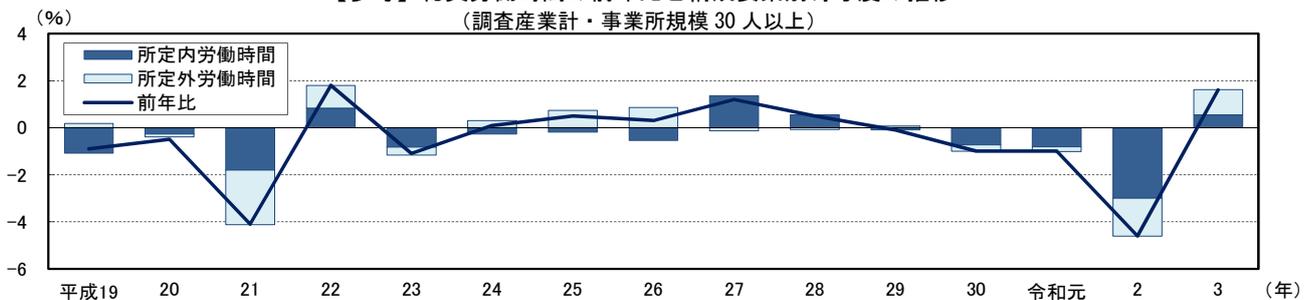
労働時間の構成要素別指数の推移
(調査産業計・事業所規模 30人以上) (H27=100)



総実労働時間の前年比の推移
(調査産業計・事業所規模 30人以上)



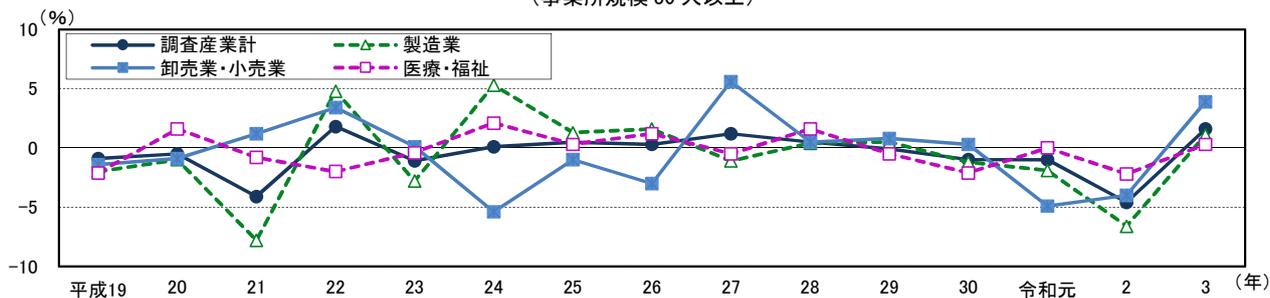
【参考】総実労働時間の前年比と構成要素別寄与度の推移
(調査産業計・事業所規模 30人以上)



産業別 1 人平均月間労働時間及び出勤日数

区分	産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出勤日数	
		労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比	日	前年差
事業所規模 5 人以上	調 査 産 業 計	140.2	0.6	129.2	0.0	11.0	8.6	18.0	△ 0.1
	建 設 業	175.1	1.4	153.6	0.7	21.5	6.6	20.8	0.1
	製 造 業	156.2	0.4	140.1	△ 0.3	16.1	6.6	18.6	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	154.6	0.0	134.8	1.3	19.8	△ 7.9	18.3	0.3
	情報通信業	154.3	△ 4.2	141.7	△ 2.7	12.6	△ 19.4	18.6	△ 0.2
	運輸業，郵便業	171.9	1.3	144.3	△ 0.5	27.6	11.6	19.8	0.1
	卸売業，小売業	132.1	5.1	124.5	3.8	7.6	34.4	18.3	0.4
	金融業，保険業	150.5	△ 1.0	138.4	△ 1.3	12.1	2.7	18.7	△ 0.1
	不動産業，物品賃貸業	157.2	6.9	147.8	7.2	9.4	0.2	18.9	0.4
	学術研究，専門・技術サービス業	152.5	△ 3.1	141.8	△ 1.8	10.7	△ 17.7	19.0	△ 0.1
	宿泊業，飲食サービス業	78.3	△ 2.3	76.1	△ 0.8	2.2	△ 37.4	13.0	△ 0.8
	生活関連サービス業，娯楽業	104.6	△ 17.1	101.6	△ 15.4	3.0	△ 49.4	14.7	△ 2.2
	教育，学習支援業	125.7	1.0	118.2	△ 0.7	7.5	34.9	17.1	0.3
	医療，福祉	135.7	△ 2.2	132.1	△ 1.8	3.6	△ 15.7	18.1	△ 0.4
複合サービス事業	142.4	2.1	136.5	2.7	5.9	△ 10.2	18.4	0.2	
サービス業	144.3	3.9	131.5	1.3	12.8	42.6	18.2	0.1	
事業所規模 30 人以上	調 査 産 業 計	147.0	1.6	134.0	0.6	13.0	13.3	18.2	0.0
	建 設 業	187.3	6.0	156.0	5.7	31.3	7.5	20.8	1.0
	製 造 業	158.7	1.1	140.9	0.4	17.8	6.4	18.5	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	157.1	1.5	134.7	1.1	22.4	4.3	18.3	0.3
	情報通信業	150.5	△ 2.9	137.9	△ 2.6	12.6	△ 6.3	18.5	△ 0.2
	運輸業，郵便業	175.6	6.2	145.1	1.4	30.5	36.4	19.5	0.1
	卸売業，小売業	132.7	3.9	125.9	2.9	6.8	24.9	18.4	0.2
	金融業，保険業	157.3	0.0	141.6	△ 1.9	15.7	20.6	18.5	△ 0.4
	不動産業，物品賃貸業	151.6	12.6	144.2	12.2	7.4	24.2	18.8	0.9
	学術研究，専門・技術サービス業	157.3	△ 0.9	143.6	△ 0.5	13.7	△ 5.2	19.0	△ 0.1
	宿泊業，飲食サービス業	78.4	△ 8.8	75.9	△ 7.5	2.5	△ 37.6	13.5	△ 0.5
	生活関連サービス業，娯楽業	89.1	△ 29.7	86.6	△ 27.3	2.5	△ 67.0	12.0	△ 5.0
	教育，学習支援業	138.5	1.5	129.9	0.3	8.6	25.9	17.9	0.1
	医療，福祉	142.4	0.3	138.4	0.8	4.0	△ 17.1	18.3	△ 0.1
複合サービス事業	142.8	2.4	135.0	2.6	7.8	△ 4.1	18.5	0.0	
サービス業	140.1	4.9	128.0	1.6	12.1	60.1	17.8	0.3	

産業別総実労働時間の前年比の推移
(事業所規模 30 人以上)



3 雇用の動き

○常用労働者数は、

事業所規模 5人以上では、1,072,677人で前年比 0.1%減 (9年ぶりの減少)

事業所規模 30人以上では、635,767人で前年比 1.1%減 (5年ぶりの減少)

○一般労働者は、

事業所規模 5人以上では、753,775人で前年比 0.5%減 (2年連続の減少)

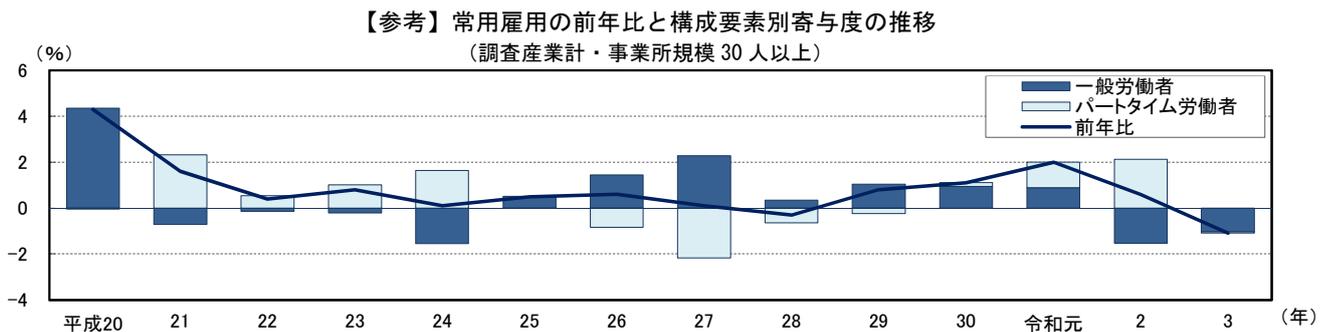
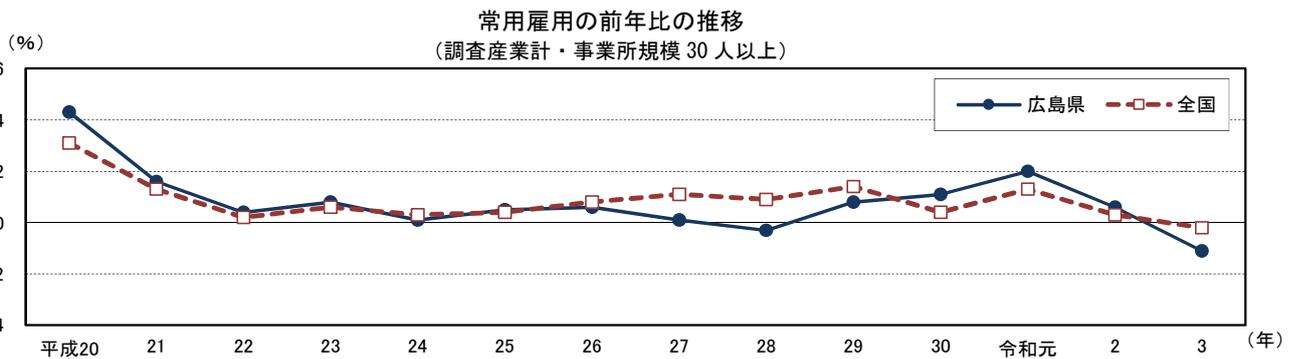
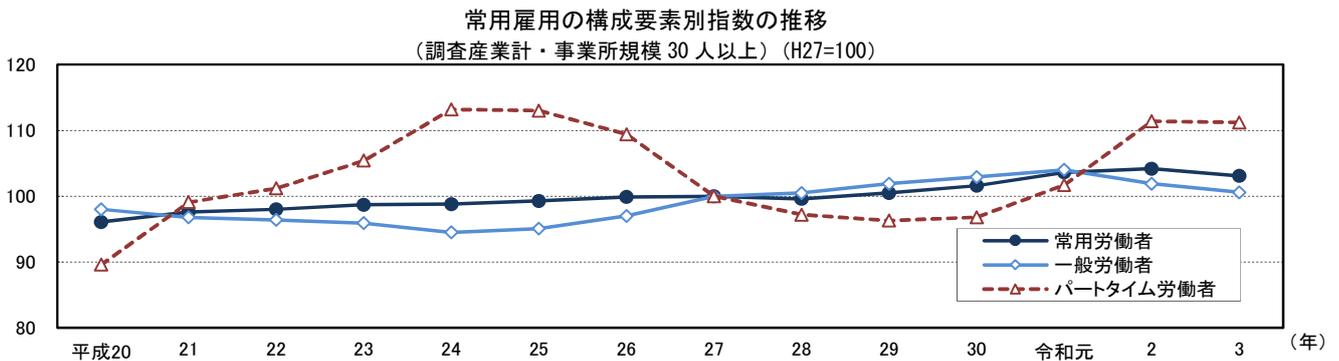
事業所規模 30人以上では、480,203人で前年比 1.3%減 (2年連続の減少)

○パートタイム労働者は、

事業所規模 5人以上では、318,902人で前年比 1.0%増 (6年連続の増加)

事業所規模 30人以上では、155,564人で前年比 0.2%減 (4年ぶりの減少)

項目	5人以上				30人以上							
	広島県		全国		広島県		全国					
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比			
常用労働者数	1,072,677	103.4	△ 0.1	51,893	110.3	1.2	635,767	103.1	△ 1.1	29,547	104.1	△ 0.2
一般労働者	753,775	99.7	△ 0.5	35,662	108.7	0.9	480,203	100.6	△ 1.3	22,147	104.5	0.1
パートタイム労働者	318,902	112.9	1.0	16,231	113.9	1.6	155,564	111.2	△ 0.2	7,401	102.8	△ 1.2

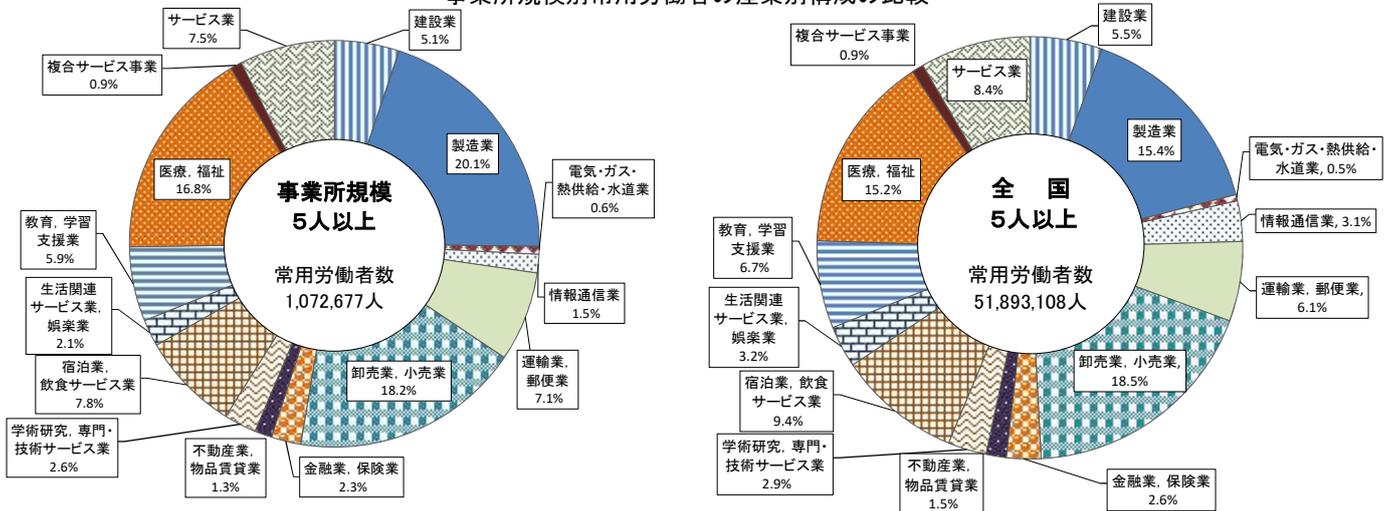


就業形態別（一般労働者及びパートタイム労働者）の前年比数値の取扱いは平成20年以降のため、雇用のグラフについては平成20年以降の表示としている。

産業別常用労働者数及び労働異動率

区分	産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
		人	%	前年比	労働者数	パ ー ト 比 率	入 職 率	前年差	離 職 率	前年差
事業所規模 5人以上	調 査 産 業 計	1,072,677	100.0	△ 0.1	318,902	29.7	1.78	△ 0.28	1.82	△ 0.24
	建 設 業	54,936	5.1	1.5	2,285	4.2	0.90	△ 0.15	0.97	0.15
	製 造 業	215,340	20.1	△ 2.4	36,625	17.0	1.05	△ 0.01	1.20	0.07
	電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	6,894	0.6	18.2	216	3.2	0.53	△ 0.07	0.89	0.31
	情 報 通 信 業	15,670	1.5	△ 1.1	534	3.4	1.28	0.04	1.46	0.00
	運 輸 業 , 郵 便 業	76,687	7.1	1.4	11,944	15.6	1.12	△ 0.39	1.17	△ 0.16
	卸 売 業 , 小 売 業	195,062	18.2	0.9	78,907	40.4	1.67	△ 0.42	1.87	△ 0.09
	金 融 業 , 保 険 業	25,165	2.3	0.7	2,659	10.6	1.58	△ 0.32	1.67	△ 0.07
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	14,444	1.3	2.2	2,218	15.4	1.04	△ 1.08	1.00	△ 0.97
	学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	27,497	2.6	1.6	2,876	10.5	1.35	0.64	1.29	0.60
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	83,816	7.8	△ 2.5	68,239	81.4	3.66	0.17	3.97	0.30
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	22,959	2.1	△ 8.4	14,230	61.9	2.81	0.38	2.74	△ 0.69
	教 育 , 学 習 支 援 業	63,455	5.9	9.4	18,410	28.8	4.44	1.11	3.05	0.12
	医 療 , 福 祉	180,563	16.8	△ 0.1	55,972	31.0	1.72	△ 0.98	1.71	△ 1.00
複 合 サ ー ビ ス 事 業	9,609	0.9	△ 6.3	1,615	16.8	1.14	△ 0.52	1.70	0.02	
サ ー ビ ス 業	80,583	7.5	△ 1.7	22,173	27.5	1.90	△ 0.91	2.00	△ 0.95	
事業所規模 30人以上	調 査 産 業 計	635,767	100.0	△ 1.1	155,564	24.5	1.74	△ 0.37	1.77	△ 0.38
	建 設 業	21,704	3.4	2.6	485	2.2	0.94	△ 0.70	0.96	△ 0.32
	製 造 業	168,455	26.5	△ 3.2	25,722	15.3	1.05	△ 0.05	1.24	0.09
	電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	5,772	0.9	△ 1.1	133	2.3	0.58	△ 0.02	0.75	0.17
	情 報 通 信 業	10,808	1.7	0.5	423	3.9	1.28	0.12	1.07	△ 0.24
	運 輸 業 , 郵 便 業	53,795	8.5	0.4	8,689	16.1	1.07	△ 0.39	1.14	△ 0.18
	卸 売 業 , 小 売 業	88,047	13.8	△ 0.3	37,360	42.4	1.78	0.00	1.97	0.10
	金 融 業 , 保 険 業	13,337	2.1	3.5	1,223	9.2	1.76	△ 0.45	1.53	△ 0.34
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,139	0.7	△ 0.6	429	10.4	1.25	△ 0.10	1.60	0.32
	学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	15,422	2.4	△ 0.2	753	4.9	0.70	0.05	0.66	0.01
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	23,816	3.7	△ 2.9	17,790	74.7	4.01	0.30	4.11	0.14
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	10,773	1.7	△ 11.4	7,509	69.7	2.49	0.17	2.75	△ 0.35
	教 育 , 学 習 支 援 業	37,715	5.9	11.6	7,371	19.6	5.85	1.31	3.75	0.00
	医 療 , 福 祉	115,972	18.2	△ 1.8	28,184	24.3	1.64	△ 1.55	1.67	△ 1.58
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,824	0.9	△ 8.6	987	16.9	1.37	△ 0.08	2.29	0.96	
サ ー ビ ス 業	60,190	9.5	△ 2.1	18,509	30.8	2.24	△ 0.90	2.35	△ 0.97	

事業所規模別常用労働者の産業別構成の比較

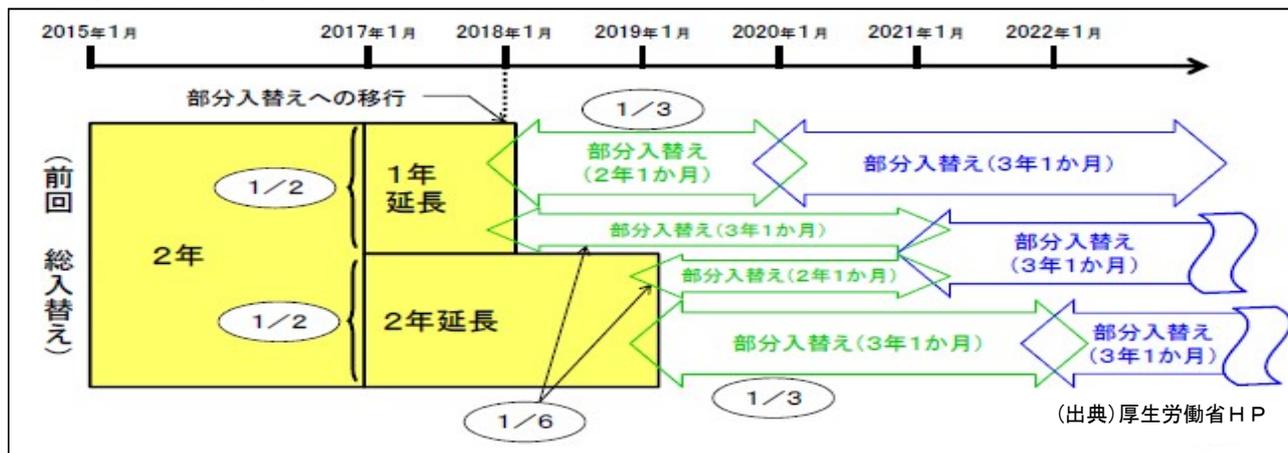


【参考資料1】第一種事業所における調査対象事業所の入替方法及び入替前後の調査結果

◇調査対象事業所の入替方法の見直し

毎月勤労統計調査における第一種事業所(事業所規模 30 人以上)の調査対象事業所については、従来2～3年毎に総入替えを行っていましたが、平成 30 年から毎年 1 月分調査時に部分入替えを行う方法に変更されました。この変更に伴い、従来の総入替えの際に行われていたギャップ修正(事業所入替えに伴い生じる段差を排除し、時系列比較が可能となるように、過去に遡って指数を改訂すること。)は行われません。

《部分入替えの移行スケジュール》



(出典)厚生労働省 H P

◇入替前後の事業所による調査結果

調査対象事業所の入替による調査結果の検証を行うため、令和3年 1 月分についても、昨年と同様に入替前の事業所の調査も実施しています。よって、入替前後の事業所の調査結果を参考として、掲載します。

【賃金の動き】

項 目	5人以上					30人以上											
	実数 a	指数 b	前年比 c	実数 d	指数 e	前年比 f	a/d (b/e)	c-f	実数 g	指数 h	前年比 i	実数 j	指数 k	前年比 l	g/j (h/k)	i-l	
平成 30 年 1 月分	現金給与と総額	265,207	83.3	△ 0.8	261,573	82.2	△ 2.1	1.014	1.3	293,781	83.6	0.7	287,089	81.7	△ 1.6	1.023	2.3
	きまって支給する給与	255,171	97.8	△ 2.4	253,538	97.2	△ 3.0	1.006	0.6	286,608	101.1	0.6	283,109	99.8	△ 0.7	1.012	1.3
	所定内給与	232,765	97.6	△ 2.7	231,147	97.0	△ 3.3	1.007	0.6	257,610	101.2	0.3	254,297	99.9	△ 1.0	1.013	1.3
	所定外給与	22,406	-	△ 0.1	22,391	-	△ 0.2	1.001	0.1	28,998	-	2.4	28,812	-	1.7	1.006	0.7
	特別に支払われた給与	10,036	-	69.9	8,035	-	35.9	1.249	34.0	7,173	-	12.8	3,980	-	△ 37.2	1.802	50.0
平成 31 年 1 月分	現金給与と総額	267,709	84.1	2.3	264,868	83.2	1.2	1.011	1.1	292,848	83.3	2.0	287,733	81.9	0.2	1.018	1.8
	きまって支給する給与	258,097	98.9	1.7	255,976	98.1	0.9	1.008	0.8	289,074	101.9	2.1	285,124	100.6	0.8	1.014	1.3
	所定内給与	235,989	99.0	2.1	234,258	98.3	1.3	1.007	0.8	261,533	102.8	2.9	258,293	101.5	1.6	1.013	1.3
	所定外給与	22,108	-	△ 1.2	21,718	-	△ 3.0	1.018	1.8	27,541	-	△ 4.4	26,831	-	△ 6.9	1.026	2.5
	特別に支払われた給与	9,612	-	19.3	8,892	-	10.7	1.081	8.6	3,774	-	△ 5.1	2,609	-	△ 35.6	1.447	30.5
令和 2 年 1 月分	現金給与と総額	266,376	83.7	0.6	265,741	83.5	0.4	1.002	0.2	291,329	82.9	1.2	290,240	82.6	0.9	1.004	0.3
	きまって支給する給与	260,094	99.7	1.6	257,666	98.8	0.7	1.009	0.9	288,816	101.9	1.3	284,715	100.4	△ 0.2	1.014	1.5
	所定内給与	239,142	100.3	2.0	235,441	98.8	0.5	1.016	1.5	263,317	103.5	2.0	257,084	101.0	△ 0.5	1.024	2.5
	所定外給与	20,952	-	△ 3.5	22,225	-	2.4	0.943	△ 5.9	25,499	-	△ 5.0	27,631	-	2.9	0.923	△ 7.9
	特別に支払われた給与	6,282	-	△ 29.7	8,075	-	△ 9.7	0.778	△ 20.0	2,513	-	△ 2.6	5,525	-	113.2	0.455	△ 115.8
令和 3 年 1 月分	現金給与と総額	267,584	84.0	0.6	267,423	84.0	0.6	1.001	0.0	288,379	82.1	△ 0.6	288,688	82.2	△ 0.5	0.999	△ 0.1
	きまって支給する給与	256,699	98.4	△ 0.4	256,962	98.5	△ 0.3	0.999	△ 0.1	283,310	99.9	△ 0.5	283,879	100.1	△ 0.3	0.998	△ 0.2
	所定内給与	236,921	99.4	0.6	237,678	99.7	0.9	0.997	△ 0.3	258,603	101.6	0.6	259,666	102.1	1.1	0.996	△ 0.5
	所定外給与	19,778	-	△ 11.0	19,284	-	△ 13.2	1.026	2.2	24,707	-	△ 10.5	24,213	-	△ 12.3	1.020	1.8
	特別に支払われた給与	10,885	-	35.0	10,461	-	30.0	1.041	5.0	5,069	-	△ 7.4	4,809	-	△ 12.3	1.054	4.9

令和 3 年 1 月分 (30人以上)

【現金給与と総額】
入替後 288,688 円
入替前 288,379 円
差 額 309 円
(指数の差 : 0.1%)

【きまって支給する給与】
入替後 283,879 円
入替前 283,310 円
差 額 569 円
(指数の差 : 0.2%)

【労働時間の動き】

項目	5人以上						30人以上									
	入替前			入替後			入替前			入替後			差			
	実数 a	指数 b	前年比 c	実数 d	指数 e	前年比 f	実数 g	指数 h	前年比 i	実数 j	指数 k	前年比 l	g/j (h/k)	i-l		
平成30年 1月分	時間 0127-1000 %	時間 0127-1000 %		時間 0127-1000 %	時間 0127-1000 %	a/d (b/e)	c-f	時間 0127-1000 %	時間 0127-1000 %		時間 0127-1000 %	時間 0127-1000 %				
総実労働時間	136.8	91.4	△ 1.0	137.2	91.7	△ 0.7	0.997	△ 0.3	143.2	92.9	0.1	143.3	93.0	0.2	0.999	△ 0.1
所定内労働時間	124.6	90.7	△ 1.2	125.3	91.2	△ 0.7	0.994	△ 0.5	128.9	92.5	0.0	129.5	92.9	0.4	0.995	△ 0.4
所定外労働時間	12.2	100.8	1.6	11.9	98.3	△ 0.9	1.025	2.5	14.3	97.3	1.5	13.8	93.9	△ 2.1	1.036	3.6
うち製造業	19.1	96.5	5.0	18.8	94.9	3.3	1.016	1.7	20.6	94.5	2.5	20.1	92.2	0.0	1.025	2.5
出勤日数	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差
	17.6	-	0.0	17.6	-	0.0	1.000	0.0	17.8	-	0.1	17.8	-	0.1	1.000	0.0
平成31年 1月分	時間 0127-1000 %	時間 0127-1000 %		時間 0127-1000 %	時間 0127-1000 %	a/d (b/e)	c-f	時間 0127-1000 %	時間 0127-1000 %		時間 0127-1000 %	時間 0127-1000 %				
総実労働時間	134.9	90.2	△ 1.6	135.5	90.6	△ 1.2	0.996	△ 0.4	141.6	91.9	△ 1.2	142.3	92.3	△ 0.8	0.995	△ 0.4
所定内労働時間	123.5	89.9	△ 1.4	124.0	90.2	△ 1.1	0.996	△ 0.3	128.4	92.1	△ 0.9	129.0	92.5	△ 0.4	0.995	△ 0.5
所定外労働時間	11.4	94.2	△ 4.2	11.5	95.0	△ 3.4	0.991	△ 0.8	13.2	89.8	△ 4.4	13.3	90.5	△ 3.6	0.992	△ 0.8
うち製造業	17.5	88.4	△ 6.8	17.5	88.4	△ 6.8	1.000	0.0	19.1	87.6	△ 5.0	19.0	87.2	△ 5.4	1.005	0.4
出勤日数	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差
	17.4	-	△ 0.2	17.3	-	△ 0.3	1.006	0.1	17.6	-	△ 0.2	17.5	-	△ 0.3	1.006	0.1
令和2年 1月分	時間 0127-1000 %	時間 0127-1000 %		時間 0127-1000 %	時間 0127-1000 %	a/d (b/e)	c-f	時間 0127-1000 %	時間 0127-1000 %		時間 0127-1000 %	時間 0127-1000 %				
総実労働時間	136.5	91.2	0.7	135.9	90.8	0.2	1.004	0.5	143.4	93.1	0.9	142.2	92.3	0.0	1.008	0.9
所定内労働時間	125.6	91.4	1.3	124.8	90.8	0.7	1.006	0.6	130.5	93.6	1.2	129.0	92.5	0.0	1.012	1.2
所定外労働時間	10.9	90.1	△ 5.2	11.1	91.7	△ 3.5	0.982	△ 1.7	12.9	87.8	△ 3.0	13.2	89.8	△ 0.8	0.977	△ 2.2
うち製造業	16.6	83.8	△ 5.2	17.2	86.9	△ 1.7	0.965	△ 3.5	18.5	84.9	△ 2.6	19.2	88.1	1.0	0.964	△ 3.6
出勤日数	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差
	17.5	-	0.2	17.5	-	0.2	1.000	0.0	17.7	-	0.2	17.6	-	0.1	1.006	0.1
令和3年 1月分	時間 0127-1000 %	時間 0127-1000 %		時間 0127-1000 %	時間 0127-1000 %	a/d (b/e)	c-f	時間 0127-1000 %	時間 0127-1000 %		時間 0127-1000 %	時間 0127-1000 %				
総実労働時間	131.7	88.0	△ 3.1	132.0	88.2	△ 2.9	0.998	△ 0.2	137.2	89.0	△ 3.6	138.2	89.7	△ 2.8	0.993	△ 0.8
所定内労働時間	121.5	88.4	△ 2.6	121.5	88.4	△ 2.6	1.000	0.0	125.6	90.1	△ 2.6	125.8	90.2	△ 2.5	0.998	△ 0.1
所定外労働時間	10.2	84.3	△ 8.1	10.5	86.8	△ 5.3	0.971	△ 2.8	11.6	78.9	△ 12.1	12.4	84.4	△ 6.0	0.935	△ 6.1
うち製造業	16.0	80.8	△ 7.0	15.7	79.3	△ 8.7	1.019	1.7	18.2	83.5	△ 5.2	17.9	82.1	△ 6.8	1.017	1.6
出勤日数	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差	日 前年差
	17.1	-	△ 0.4	17.0	-	△ 0.5	1.006	0.1	17.3	-	△ 0.3	17.2	-	△ 0.4	1.006	0.1